

## China Economic Outlook 2022年2月

## 五輪等でムード好転。政策も景気安定にもう一段シフト/ウクライナ問題と米中関係

## 要 点

・1月の新型コロナ警戒の停滞的ムードから、2月は春節・五輪で明るいムードに。但し、ウクライナ問題が新たなリスクに。政策は景気安定にもう一段シフト

——主要統計は、3月に「1~2月」としてまとめて発表。一部発表されている1月の指標は先行きに明るさを感じさせる結果に。経済政策は、不動産関連融資の管理はもう一段の規制緩和へ。減税・費用削減は2021年を上回る規模に

・米中関係は、振り返れば大きな転換点か。4つの出来事

——①トランプ政権時代に合意した「第一段階」の協議の輸入は未達、②「2022年米国競争法案」が米下院で可決、③米NSC「インド太平洋戦略」発表、④ウクライナ情勢に対する中国の対応

## 1月の新型コロナ警戒の停滞的ムードから、2月は春節・五輪で明るいムードに。但し、ウクライナ問題が新たなリスクに。政策はもう一段の景気安定にシフト

[景気のムード～春節・五輪で明るくなったムード。一方、ウクライナ問題という新たなリスク]

1月の中国の社会・経済は、正月明けに強まった天津・北京などでの厳格なコロナ対策による社会活動の停滞ムードの台頭や、1月中旬発表の2021年GDP統計での景気減速確認とそれに対する小粒な下支え政策の発動による当面の経済活動の足踏みムードの強まりなどを背景に、下向きのムードが強まった。しかし、これに続く2月は、除夜・春節の一週間休暇の間に雰囲気が一転し、上向きムードが表れた。1月31日除夜・2月1日春節、4日五輪開会式、そして開会から早々の中国最初の金メダル獲得・期待女性選手の活躍(中国は金メダル9つを獲得、金獲得数3位)などが、五輪やウィンタースポーツ・レジャーへの注目を高めると共に、明るいムードを作った。五輪マスコット・キャラクター商品の販売が急増し、北京最大の繁華街のオフィシャルショップでは長蛇の列ができた。その後も競技中継や一般国民のウィンタースポーツ参加のニュース、巣籠もり生活を埋め合わせるヒットドラマの登場、新型コロナの感染抑制下における居住地市内での人出の増加(北京では春節前休日比3割増)もあり、1月に強まった停滞的なムードは一般国民からは薄れていった。

経済に関しては、1月中に各地方の政府活動報告が発表され、春節明けにメディアや金融機関がまとめ報告や地域情勢報告を相次ぎ出した。2022年の各地方の経済見通しの中央値が+6.5%と、2021年と変わらない(平均値は+6.8%から+6.1%低下との試算も)ことは先月の当月報でも紹介したが、各機関のまとめ報告等からは、投資を下支え役とする内需持ち直しをメインシナリオに、各地方が安定拡大を続けるとの期待が見て取れた。昨年に投資が期待通りに拡大しなかったのは、投資事業の精査推進や地方政府・中小企業の資金繰り問題などが大きな原因だったが、1月の中央政府の財政・金融政策の動きや各地方の報告は、投資事業前倒し、財政・金融支援の余地の存在を伺わせるものであり、新型コロナ下においてもバラマキ政策を行わず、政策余地を作っておいたことが、今年投資を経済下支えに寄与させることができるのだという見方に繋がっていると言える。

経済の懸念材料として指摘されている、新型コロナによる消費下ブレ、半導体・電力不足による生産下ブレ、インフラ投資の遅れによる投資下ブレ、物価高による企業収益・購買力押し下げなどは、足元、どれも深刻にならない、または改善の動きが見られた。新型コロナに関しては、ゼロコロナ政策下でも、サプライチェーンへの影響を深刻化させず、生産活動を維持した。都市封鎖が

増えてボトルネックが広がるという海外からの見方もあったが、これは一先ず封じられた（西安のサムソン半導体や天津のトヨタなどが正常化。2月下旬時点では、広西自治区百色市での感染によるアルミ供給、江蘇省蘇州市での感染による半導体供給への懸念などあり）。半導体・電力不足は、半導体不足の影響はなお残ったが、冬の電力不足懸念は乗り切った。物価高はウクライナ問題の現実化で国際商品価格が一段と高騰する状況となったが、一段の物価高への懸念は薄らいでいる。結果、進行中の本第1四半期の懸念材料は、中国恒大集団に端を発する不動産販売・投資の落ち込みと、ウクライナ問題からの悪影響ということになってきた。不動産問題は後述し、先にウクライナ問題を述べると、ウクライナ問題では、2月24日、同地東部で独立したとされるドネツク・ルガンスクからの要請により、虐げられた人の保護とウクライナの非武装化を名目に、ロシアが同国に派兵。軍事施設を中心に攻撃・制圧していった。ロシアは特別軍事活動とするが、25日にはロシア軍の展開は全土に及び首都キエフも包囲された。米欧日及び多くの国際世論は侵攻・侵略と見做し、経済・金融制裁並びに非難に動いた。そうした中、中国はロシアの事情に理解を示しつつ、その一方で、自制を求め、また違法な制裁に反対。ロシアとの関係に配慮しつつ、国際世論から離れない姿勢を見せた。中国はウクライナとも良好な関係にある。前置きが長くなったが、ウクライナ問題は、中国にとって、一次産品価格の一段の上昇（2月24日に2014年以來の油価1バレル=100ドル突破など）、欧州・ロシア経済の悪化（経済制裁と貿易縮小）などによるマクロ的な悪影響のほか、食糧調達や一帯一路などで重要な位置づけにあるウクライナ及び同国周辺の国際調達・物流活動への悪影響などをもたらす。ロシアのウクライナ侵入以降、人民元売りは出ておらず、むしろ強含みを見せているが、株式市場は24日に2%近い下落を記録している。物価、輸出、輸入、株式市場などマイナスの影響が懸念される。

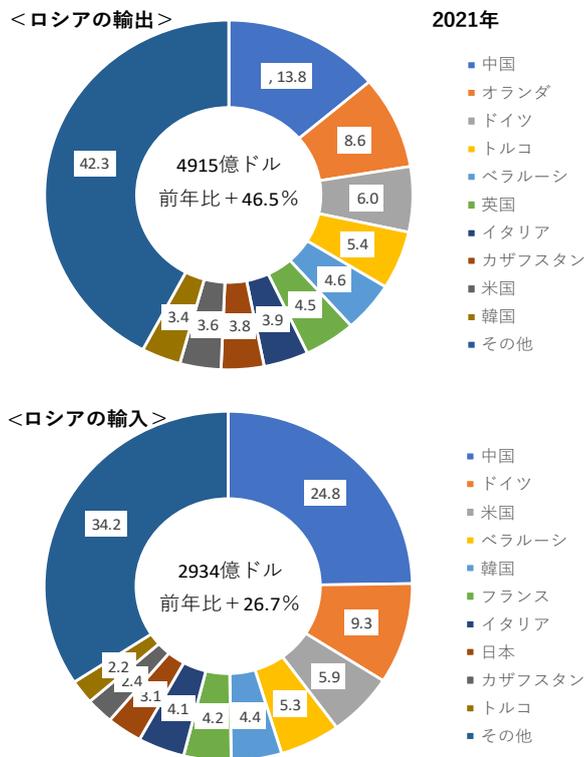
中国の経済見通しとしては、IMFや欧米金融機関が2022年+4%台を提示し、筆者も1月号では+5.1%としつつ、0.3~0.6%の下ブレリスクを指摘したが、春節・五輪をきっかけとしたムードの改善・高揚は従来の下ブレリスクを低下させた。一方、一次産品価格の一段の上昇、欧州・ロシア経済の悪化など、ウクライナ問題は新たな下ブレリスクとなった。ウクライナ問題の今後は、米欧（NATO）は実力行使に動かない。ロシアによる同国侵攻は一気に進み、二国間停戦交渉の動きも出たが、ウクライナの抵抗も根強く、早期収束には曲折が予想される（28日夜にロシア影響下のベラルーシでの会談）。米欧日は経済制裁を強化しているが、ロシアには、経済・社会を超えたロシア・プーチン大統領の思惑、欧州にもそれぞれの事情があり、今後の対話・協議は長くなりそうだ。①ロシアの軍事作戦がどう収束するのか（停戦、終了、膠着）、②米欧・ロシアが対話・協議するテーブルを作れるか（すでに国連安保理では非難決議未採択。中国は棄権）、③妥協（ウクライナの位置づけと経済制裁撤廃プロセス）と経済活動正常化（ロシアの撤収と物流等現地経済活動の正常化。ウクライナはネオン、アルゴン、クリプトン、キセノンなど半導体ガス原材料生産国）の道筋が作れるかが、ウクライナ問題の悪影響の波及の範囲と期限を決めそうだ。今後侵攻収束のきっかけが見えたり、米欧・ロシアが幕引きを図るためのテーブルが見えたりすれば、一次産品価格の上昇を通じた経済的な悪影響は小さくなる。他方、妥協の糸口が見つけられなければ、欧州・ロシアの経済活動は一定の停滞が避けられず、中国の輸出・輸入にも悪影響が出てこよう。また、足元、一次産品価格の上昇圧力がある傍ら、インフレ基調の米国景気に対する変調の懸念が出てくれば、3月以降の米国の利上げテンポにも影響が及ぶ。この第1四半期中は、一次産品価格や金融市場などへの影響、第2四半期は輸出・輸入への影響で下ブレが起きる可能性が高い。

＜ミニコラム：ウクライナ問題と中国のロシア・ウクライナ経済関係＞

・中国とロシアの貿易関係は、ロシアから見て輸出入ともに1位。中国からは機械と労働集約製品（雑貨）を主に輸入。中国へは原油などエネルギーと農林水産関連を輸出。2月4日首脳会談後の共同声明で資源・エネルギー関連の協力を発表。ロシアのウクライナ侵攻後は、中国は制裁には加わらず。小麦の輸入解禁を発表。但し、パートナー関係を重視しつつも、侵攻に関わる部分の支持はせず。中ロ関係が大きく悪化することはないが、金融制裁、ルーブル下落などで貿易は縮小する可能性が高い。経済協力も停滞の可能性。

・ロシア、ベラルーシ、ウクライナは一带一路の重要な通り道。また、ウクライナは中国にとって食糧調達などで重要な地域。金融制裁、貿易制限、交通ルートの制限で国際輸送活動縮小の可能性。中国の一带一路貿易（鉄道貨物は年間150万TEU）を減少させる模様。

図表1 中国とロシアの貿易関係（2021年通年、国別・製品別）（参考）  
（ロシアの貿易相手） （シェア%） （中国のロシアに対する輸出入）



	単位	金額	伸び率	シェア
貿易総額	億元	9,486.6	26.6	
輸出	億元	4,364.3	24.7	100.0
機械	億元	2,684.5	32.5	61.5
一般機械	億元		82.0	
自動車部品	億元		37.8	
自動車	億元		165.0	
労働集約型製品	億元	857.7	2.5	19.7
輸入	億元	5,122.3	28.2	100.0
エネルギー	億元	3,342.9	47.4	65.3
原油	億元	2,601.6	35.6	50.8
石炭	億元	464.5	148.7	9.1
天然ガス	億元	276.8	70.5	5.4
鉄鉱石	億元	277.6	13.7	5.4
その他				
原木	万t	578.4	4.6	
菜種油	万t	33.9	56.0	
大麦	万t	7.5	12.1倍	
牛肉	万t	2.0	210.2	

（資料）商務部中俄経貿合作網  
<http://www.crc.mofcom.gov.cn/article/staticdata/202201/424165.html>

図表2 「ロシアと中国：未来の戦略パートナーシップを見据えて」（概要）（参考）

○2021年末、「中ロ善隣友好条約（睦隣友好合作条約）」、署名20年  
——全面戦略協力パートナーシップ新時代。「未曾有の水準」。地域・グローバルの問題でも討論

○経済貿易協力  
——豊富な財政、生産、技術、人力資源で長期発展の任務を達成。共同で経済の安定成長を達成。福利向上、競争力増強、リスクとチャレンジに共同で当たる  
——双方の貿易は2021年3割増、1400億ドル。今後2000億ドルが目標。投資は、政府間投資協力委員会（投資組合）で65項目、事業価値1200億ドル。鉱山開発・加工、インフラ、農業などで協力

○ルーブル・元建て決済の拡大。一方的制裁のマイナスの影響を軽減。2019年「ロシア政府と中国政府の決済と送金に関する協議」に署名

○互恵的エネルギー連盟の形成。中国向けガス輸送、大型共同事業の実施。ロシア国家原子力エネルギー集団参加の中国での原発の4台の発電機ユニットなど

○2020-21年ロシアと中国の「科学技術創新年」協力。情報通信、医学、医学、宇宙空間探査（国家ナビゲーションシステムの応用、国際月科研ステーションなど）

（資料）新華社、プーチン大統領署名文書《俄罗斯和中国：着眼于未来的战略伙伴》（2022年2月3日）

### 図表3 ウクライナ及び周辺国での対立・戦闘などによる中国の貿易への影響（事例）（参考）

○ウクライナは「一帯一路」で黒海の北側を通り、欧州に至るルートの一部を形成。ウクライナ及び周辺国が戦闘や難民の発生によって道路、鉄道、水運、海運、空運などに影響を与える可能性

⇒一帯一路は年間約 150 万 TEU のコンテナを中国・欧州間で輸送（1 編成凡そ 100TEU）。ロシア-ベラルーシ-ポーランド-ドイツ（中線・メイン）、ロシア-ウクライナ-ハンガリー（中線）、カザフスタン-アゼルバイジャン-ジョージア-トルコ（南線）などの経路

⇒国際的鉄道協定で通常の運行は可能だが、金融制裁（SWIFT からの排除）で運行が停止する可能性

○ウクライナからの中国への輸出は 71 億ドル（2020 年）。2021 年は鉄鉱石 1,740 万トン（輸入総量の 1.6%）、トウモロコシ 823 万トン（輸入総量の 29%）、大麦を 321 万トン（輸入総量の 26%）輸出

⇒ウクライナから中国へのトウモロコシ輸出：キエフの河川港からドニエプル川で黒海に入り、中国南部・東部に輸送。黒海が危険海域に指定されるため、輸送が困難化する可能性（すでに日本企業所有船で被害）

⇒ベラルーシから中国への一次産品輸出：1 月よりリトアニアからベラルーシに鉄道貨物による一部物資の輸送が禁止に。2 月にはベラルーシからリトアニアへの一部物資の輸送が禁止に

（資料）リトアニア国鉄、時事通信などより作成

### 【北京五輪～総じて見て国民に自信と団結と明るさをもたらすイベントとして成功】

2 月 4 日午後 8 時、第 24 回冬季五輪開会式が北京市内の「鳥の巣」で行われた。テーマは「一起向未来（共に分かち未来）」。開会式では、プロのアーティストは使わず一般人達によって演じられた。「共に（シェア）」というメッセージが伝わるものであった。

北京五輪では、シェアのほか、クリーン、グリーン、オープンなども理念として挙げられた。昨年の東京五輪では新型コロナの影響でほぼ無観客となったが、北京では厳格なバブル方式を採用しつつ、観客を入れた競技となった。太陽光・風力発電、燃料電池車、自動調理システム、衛生ロボット、デジタル人民元などが導入され、環境や DX の取り組みが PR された。先述のように、中国選手の金メダルラッシュやマスコット・キャラクターの人気もあり、国民に自信と団結と明るさをもたらすイベントとして成功したと言ってよいだろう。競技施設や運営の海外アスリートからの評判も良かった。

一方、2008 年の夏季五輪の開会式では 2 ケタ経済成長の中、日米はじめとする約 80 カ国から要人が参加したが、今回はロシアなど約 23 カ国にとどまった（2 カ国は招待を受けたが出席せず）。昨年 12 月に米国が開催した民主主義サミットと逆の集まりの様相となった。「共に」というテーマとは異なる方向を感じざるを得ない、ここでは国際政治の匂いが漂った。また、見えにくいところでは、各種制約があった。北京五輪でありながら、北京市民には縁がやや遠かった。多くの市民は招待されなかったからである。パラリンピックの終わる 3 月末まで市外との出入りには規制がかかることされ、宅配などの物流も一部停止。ゼロコロナ政策が徹底された。隣接する省では鉄鋼生産まで制限された。開会期間の最初は、中国の新年「春節」に当たったため、市外出身者の多くは帰省ができず、大勢の家族と過ごす団らんができなかった。

こうしたことから、春節休暇中の観光地の客数や消費金額は前年比では小幅減少、新型コロナ前の 6 割程度の水準にとどまり、消費の足踏みをもたらしていた。報道では、五輪開催でウインタースポーツが大人気となり、帰省の代わりに近場の旅行が流行ったなどとされたが、マクロの数字はそれらで補いきれていない様子だった。金メダルラッシュとマスコット・キャラクターの人気でムードは一気に明るくなり、消費への期待も高まりつつあるが、新型コロナの感染が散発的に発生する中、厳格なゼロコロナ政策が続いており、地域間移動や物流が正常化するにはなお時間がかかる状況である。

他方、北京五輪では、ウインタースポーツ振興が期待されている。ウインタースポーツは基本的に冬季に気温が低くなる北方地域、特に東北部が中心となる。北方地域は中国全体から見ると、人口の南方地域への移動や、モノカルチャー的な産業構造もあり、成長率が総じて低い。停滞する冬季の経済活動の活性化や北方地域の産業構造の改善が期待されている。また、足元のウインタースポーツの普及状況を見ると、雪や氷とは縁の薄い南方地域でも、人工スキー場の建設ラッシュ（中国最大の施設は年内に上海で誕生）が進んでいる。文化観光部は、2025年のウインタースポーツを含む冬季レジャーの観光客数は6億人、観光収入1兆元（2022年3億500万人、観光収入は3,233億元の見通し）を見込んでおり、北方地域を中心に新たな需要拡大が期待されている。冬場の消費底上げの本領が試されるのは来年となる。

### **[経済指標～春節の影響で主要統計は3月に「1～2月」としてまとめて発表。一部発表されている1月の指標は先行きに明るさを感じさせる結果に]**

1、2月は、春節が年によって1月になったり、2月になったり、両月に跨ったりして前年比の数字が振れやすいことや、春節の帰省によって経済活動の水準が大きく低下することから、投資や消費、工業生産に関する統計は、従来1～2月としてまとめて発表されてきた。例年1月、2月に通常通り月次で発表されてきた貿易統計も、今年は1～2月として発表されることになり、1～2月の様子は統計から見えにくくなった。

景気の状態を示す主要統計は、①生産に関してPMI、②住宅取引に関して主要都市不動産価格、③各種取引に関してマネーサプライ・貸出状況などがある。

1月30日発表の製造業PMIは50.1と、12月より0.2ポイント低下した。好不況の分かれ目となる50は3カ月連続で上回った。大手企業、輸出受注の指標が改善をみせた一方、生産、新規受注が悪化を見せており、外需堅調・内需弱含みの形であった。また価格関連の指標が上昇し、ウクライナ問題を受けた一次産品価格再上昇の影響が早速表れていた。但し、先行きの生産経営活動期待は大幅な改善をみせ、足元の国内状況の足踏みは一時的で、春節後に持ち直すとの期待があった様子が見られた。新型コロナのオミクロン株流行やウクライナ問題の深刻化にもかかわらず、先進国景気がなお強含みの期待を維持したことや、人民銀行による利下げや発展改革委員会などによる投資・消費対策の発表が相次いだこと、新型コロナで西安や天津で工場停止が相次いだこと、サプライチェーンへの影響は小さいという見通しがあったこと、などが要因と見られる。

なお、輸出に関しては、貿易統計は発表されていないが、1月の中国から米国へのコンテナ輸送量が前年比+11%、同月の上海航運交易処の中国輸出コンテナ総合運賃指数が前月比+7.5%の3510.83ポイントとなった。堅調な状況が続いたようである。

2月21日発表の主要70都市の不動産価格は、前月比で見て下落した都市の数が減少し、上昇した都市の数が増加するという様子を示した。（2021年12月50都市が下落、1月は39都市）。北京や上海といった一線都市の新築価格が2021年12月の前月比▲0.1%から1月同+0.6%に転じており、大都市での下落期待が後退した様子を伺わせた。民間統計では不動産デベロッパー上位100社の1月の販売額が前年比4割減となっており、販売の弱さを示した。しかし、不動産向けの金融緩和策が行われ、資金調達環境の好転期待が出てきており、無理な値引きをする向きが減少したと見られる。

2月10日発表の金融統計は、人民元建て新規貸出が3.98兆元、社会融資総額増加分が6.17兆元と、単月では共に過去最高を記録。M2も前年比+9.8%と、前月を0.8ポイント上回った。金融緩和策の効果が数字として表れた。中国証券報によると、不動産関連の貸出増加分が6000億

元と、2021年10～12月の月平均の2倍となり、「不動産市場の健全な発展を維持し、不動産購入者の合法的利益を維持する」という政策のシグナルが具現化した形となった。

このように見ると、1月の景気のムードは停滞が見られたが、一段の落ち込みを避けるための政策は、その効果を既に1月のうちに一部発現させていたことが見て取れる。

**図表4 1月のその他の指標**

①	中央企業営業収入前年比+12.4% (3兆元)、営業利益同+11.3% (1852.7億元)、純利益同+10.2% (1423.8億元)。納税額同+18.2% (3521.6億元)
②	高炉稼働率7割超 ——南方八省の火力発電の石炭消費が高水準 ——1月第三週のコークス企業の稼働率76.2%。21年12月末54.3% ——1月下旬の重点鉄鋼企業粗鋼生産量一日平均201.36万t、前旬比+1.32%
③	外資利用額前年比+11.6% (1022.8億元)
④	深圳上場企業1614社の純利益前年比+9.05% (速報)。利益を予想した企業のみ純利益は前年比+70.2% (全体の72%の1163社) ——採掘、鉄鋼、建材、ノンバンクなどがけん引。伸び率では化工、家電、電子などが高い。赤字から黒字に転換した企業の数では化工、医薬・バイオ、機械、コンピュータ、電子、メディアが多い。総じてみると、素原材料や電子関連、医薬関連が好調 ——カテゴリーを替えてみると、戦略性産業、カーボンニュートラル関連 (新エネ車、電池、非鉄金属、化工)、エネルギー技術関連 (エネルギー貯蔵、風力発電関係) などが好調

(資料) 各種資料

## 【経済政策～不動産関連融資の管理はもう一段の規制緩和へ。減税・費用削減は2021年を上回る規模に】

中国の経済政策は、短期的な景気下ブレ圧力に対する対策と、2022年の経済政策の方針作りが昨年第4四半期に進められ、中央経済工作会議では、安定を第一に、習近平思想に基づく長期的な発展に向けた基盤づくりが示された。続く、2022年1月は投資に関して、政府が支持する製造業や中小企業への支援に加えて、不動産の落ち込み、インフラの下支えの遅れを改善させようとの動き、消費に関しては、行き過ぎたゼロコロナ対策への注意喚起や減税延長などによって消費環境を改善させようとの動きが見られた。金融政策に関連して、長期の優遇貸出金利(LPR)が引き下げられたことは、政府が不動産をテコ入れするとの期待を高めた。財政政策に関連して、重要事業の進捗を早めようと呼びかけたことや、地方債発行枠を前倒しして割り当てたことなどは、春節後にインフラ投資が活発になってくるのではないかと期待に繋がった。各地方政府が発表した今年の活動報告も、投資の伸びが消費の伸びを上回る見通しとなり、様々な方面から投資が支えられるという期待になった。

2月春節明け、最初の経済政策発表は、2月8日の人民銀行等による「保障性賃貸住宅に関して不動産貸出の集中度管理に含めないことに関する通知」であった。不動産に対する政策は、12月に不動産デベロッパーに対するM&A向けの融資について「3つのレッドライン」における算定対象から除外する (不良デベロッパーからの資産買取支援)、1月に長期の貸出優遇金利を引き下げる、2025年までの低所得者向けの保障性住宅の建設を900万戸に引き上げる、などの対策がとられており、2月8日の通知は、保障性賃貸住宅建設向けの融資についてもレッドラインの算定対象から除外するというものであった。これらは健全なデベロッパーに事業を集約させ、保障性住宅に参入させていくというものであり、不動産・金融リスクの回避と低所得者向け不動産供給の強化という一石二鳥を狙ったものと見られる。

また、春節明け最初、2月14日の国務院常務会議は、工業・サービス業に対する支援強化を発表。投資を活発にしてほしい製造業や、ゼロコロナ対策で窮乏する飲食などのサービス業に対して減税・費用削減の特典を拡大した。2月22日には財政部の会議で、2022年の減税・費用削減が昨年の1.1兆元を上回るようにすると説明された。2月25日には、中央政治局会議が、政府活動報告を検証するために開催され、その中で、「経済安定に向けたマクロ政策を強化する」、

「内需を拡大し、貿易と海外投資の着実な伸びを促進する戦略を実施する」、「安定を維持するために金融リスクを一段と強く防ぐ」など、景気安定重視を思わせる方針を示した。12月の中央経済工作会議と基調は同じであるが、不動産やウクライナなど大きなリスクが表れている中で、景気への配慮を一段強めたと観察される。

図表5 地方の政府活動報告による2022年見通し

省市区	GDP成長率	固定資産投資	社会消費総額	省市区	GDP成長率	固定資産投資	社会消費総額
海南	9%前後	8%	11%	福建	6.50%	6.50%	9%
チベット	8%前後	-	10%前後	吉林	6%前後	7%前後	6.5%前後
安徽	7%以上	10%以上	9%前後	新疆	6%前後	10%前後	6%前後
雲南	7%前後	7%以上	8%以上	内モンゴル	6%前後	-	-
貴州	7%前後	-	-	浙江	6%前後	-	-
湖北	7%前後	-	10%以上	陝西	6%前後	-	-
江西	7%以上	8%以上	10%以上	遼寧	5.5%以上	10%前後	8%前後
河南	7%	10%	8%	江蘇	5.5%以上	-	6.5%前後
寧夏	7%	8%	-	山東	5.5%以上	-	-
甘肅	6.5%以上	9%	8%	黒龍江	5.5%前後	10%以上	7%
湖南	6.5%以上	7.50%	-	広東	5.5%前後	8%	6.50%
広西	6.5%以上	10%	8%	上海	5.5%前後	-	-
山西	6.5%前後	8%	7%	青海	5.5%前後	-	-
四川	6.5%前後	8%	8%	重慶	5.5%前後	6%前後	7%前後
河北	6.50%	6.50%	8%前後	北京	5%以上	-	-

(原典) 各地政府活動報告

図表6 中央経済工作会議の要点

<b>3つの圧力</b>
需要不振、供給不足、期待低下
<b>1つの重要判断</b>
経済の強靱性の強さ、長期的に良い方向に向かっているという基本の維持
<b>4つの必須</b>
党中央の統一リードの堅持
高質量発展の堅持（経済建設を中心にする事は党の基本路線の要求）
稳中求進の堅持
統一協調、システム観念の堅持
<b>基本方針</b>
穩字当頭、穩中求進
<b>7つの政策</b>
マクロ政策による穩健有効
ミクロ政策による消費主体の活力の持続的激発
構造政策による国民経済循環の円滑さ
科学技術政策の着実な実施
改革開放政策による消費動力の活発化
区域政策による発展のバランスと協調性の増強
社会政策による民生のボトムラインの推進

(資料) 中央経済工作会議発表文書より作成

図表7 12月末から1月にかけての主要な財政金融措置

- ・12/27、発展改革委員会・商務部・外資参入ネガティブリスト（投資向け）
- ・12/29、国务院常务会议：1,100億元の減税措置（対家計財政措置）
- ・12/末 中国人民銀行：不動産デベの事業売却支援（不動産向け）
- ・12/31、財政部：新エネ車の普及応用に係る補助金政策（対家計・企業財政措置）
- ・1/4、外貨管理局：越境貿易投資のハイレベルな開放（投資・貿易向け）
- ・1/5、国务院：減税・費用削減の座談会（対家計・企業財政措置）
- ・1/10、国务院常务会议：5か年計画事業加速・投資拡大の手配（投資向け）
- ・1/16、発展改革委員会：個人消費促進の10の手配（消費向け）
- ・1/18、発展改革委員会：成長安定措置に関する発言要旨（対企業財政措置）
- ・1/18、中国人民銀行：劉国強副行長等発言（金融措置）
- ・1/18、国务院：5か年計画期間の交通運輸体系の発展計画（投資向け）

(資料) 各種資料より作成

図表 8 春節後初の国務院常務会議（2月14日）

- 工業・サービス産業に関して、新型コロナと特別な困難により、支援強化を早急に講じる必要
- ・設備投資に関する企業所得税の減免：中小企業の500万元以上の投資の減価償却費を減免
  - ・製造業中小企業の減税政策を延長
  - ・6つの税と2つの費用の減免政策適用範囲を全小規模企業・個人事業主に拡大
  - ・金融サービスの強化指導：人民銀行がインクルーシブ・マイクロファイナンスの支援のためにインセンティブを提供。企業の資金調達コストを安定的に削減
  - ・製造業のチェーン強化と産業基盤再構築を推進。新型インフラ建設、省エネ・炭素削減技術改革を加速
  - ・飲食、小売、観光、輸送などの特別困難な産業を対象に、段階的な減税や一部の社会保険料の支払いの先延ばしなど、雇用と消費回復のための支援を強化：公共交通機関の増徴税免除、観光業の品質保証金の80%撤回、国有住宅を賃貸する中小企業・個人事業主に対する3~6カ月の家賃免除。非国有住宅を賃貸する中小企業・個人事業主への支援（家賃免除をする住宅所有者は、固定資産税または都市土地利用税を免除）

（資料）中国政府ホームページより作成

図表 9 財政改革与発展工作举行发布会での財務部長の説明（2月22日）

- ① 2021年の1.1兆元をベースにより大規模な減税と費用削減を実施（工業4700億元、サービス業6100億元）
- ② 適切な支出強度を維持し、科学技術、生態環境保護、基本的生活、地域戦略、現代農業、14次5カ年計画の主要事業を支援。支出精度を高める
- ③ 地方専項債1.46兆元の発行を下達。1月4844億元発行。交通、公共施設、工業団地、住宅など主要分野に充当
- ④ 地方への移転（交付金）を増加
- ⑤ 党と政府機関の儉約
- ⑥ 金融・経済の規律を厳重に管理。地域の金融・経済の秩序を強化・改善

（資料）中国政府ホームページより作成

図表 10 12月後半以降の中国恒大集団に係る動きと不動産政策

- ・12/17、S&P、中国恒大集団の格付けを、選択的デフォルト（SD）に引き下げ。フィッチに続く認定。12/7、猶予期限の利払いの不履行（8249万ドル）を受けたもの。S&Pは同社からの要請による格付けも停止
- ・12/28、中国恒大集団、停滞していた住宅建設を加速すると表明。消費者に事業継続を訴える狙い（12/26、社内会議で、全国での工事再開が91%に回復。12月に3.9万戸を引き渡すとの目標を確認）
- ・12/28、中国恒大集団、2億5,520万ドル社債の利払いを不履行
- ・12/、銀保監会、窓口指導で銀行に不動産融資の増加を求める。企業のM&Aに用いるための大手不動産会社の借入金金は3つのレッドラインの対象外とする
- ・12月末、8/1~12/31のCP延滞484社（うち不動産98社。12月のみで約100社増加）
- ・1/10、広東省政府、複数の不動産企業を一斉招集。経営や事業に関する報告を求める。国有デベロッパーによる不良債権の買取りを求めた模様
- ・1/10、中国恒大集団、深圳市の本社から昨年12月に退去したと発表
- ・1/11、住建部、21~25年の主要40都市での保障性住宅の供給を650万戸とする方針を報道。1/20、同部工作会議は900万戸に引き上げ
- ・1/13、中国恒大集団、元建て社債の繰り上げ償還期日を半年延期することが1/7~13の債権者集会で可決されたと発表。利払いも半年延期。米ドル建て社債の利払いについては沈黙。対象は2020年1/8発行の45億元の社債
- ・1/21、中国恒大集団、新財務顧問に中国国際金融などを起用すると発表。同社のリスク管理委員会の提言で決定。新法律顧問を中倫文徳法律事務所としたとも
- ・1/24、中国恒大集団、ドル建て社債債権者に対してさらなる時間を与えてほしいと要請
- ・1/26、中国恒大集団、債権者向け電話会議開催。半年内に初歩的な再建計画を打ち出すと表明。昨年12月下旬の2億5,520万ドルの利払い未払いについては、猶予期限経過後も沈黙
- ・1/27、米ブルームバーグ、中国恒大集団について当局が分割を検討していると報じる。不動産管理と電気自動車部門を除く資産の大半を売却
- ・1/31、中国恒大集団、香港の開発用地が差し押さえられたと発表。5億2千万ドルの融資担保充当分。米オークツリー・キャピタルなどによるものとの報道（すでに債権者グループが法的権利を守るために必要な措置を取ると通告）
- ・2/6、中国恒大集団・許家印主席、社内会議で、22年に60万戸の住宅を引き渡す方針を表明。事業継続のために資金回収を急ぐと強調。各地グループ会社の本部スタッフを3分の1に削減（2/9、社内会議の方針を公表）

- ・2/8、人民銀行等「保障性賃貸住宅に関して不動産貸出の集中度管理に含めないことに関する通知」を発表。リスクコントロールと商業持続性を原則に保障性賃貸住宅の発展を支持
- ・2/16、中国恒大集団、広州市裁判所が子会社資産の凍結・差し押さえを命じたことが判明。恒大を訴えている上海建工集団が表明。6億4,000万元分。上海建工の子会社が成都市での恒大の事業を巡り提訴。上海建工の子会社は、江蘇省の事業でも訴訟。2月上旬、恒大子会社の資産3億6,000万元についても凍結・差し押さえの決定が出たと発表

(資料) 各種資料より作成

## 米中関係～振り返れば大きな転換点か。4つの出来事

米中関係は、北京冬季五輪とウクライナ問題にやや隠れつつも、大きな転換点に差し掛かりつつあるようだ。関係する出来事は主に4つ。

一つ目は、トランプ政権時代に合意した「第一段階」の協議から2年が過ぎ、中国輸入の実績が出たことだ。約束した目標は、2017年の実績(1,512億ドル)をベースに2年間で2,000億ドル増加(約束した品目のみ)、つまり2020年2,279億ドル(1,512億ドル+767億ドル)、2021年2,745億ドル(1,512億ドル+1,233億ドル)、合計5,024億ドル輸入するものであったが、結果は、目標の57%の2,888億ドルであった。工業製品の達成率が59%、サービスが52%、農産物が83%で、工業製品は米中摩擦の中心となっている半導体が129%、製造装置が145%となる一方、自動車39%、航空機18%などと言う結果であった。USTRなどは「約束違反」として批判する一方、中国は、「貿易に関する部分は協議の一部」、「双方が平等に順守するもの」(何偉文「単方面行動違反中美第一段階協議」(2/11、環球時報)などと反論<sup>1</sup>。また、貿易黒字に過度にクローズアップするのはおかしい。貿易黒字以外の状況もレビューし、中国の取り組みを公正に評価すべき。米国の対中制裁や貿易環境もレビューすべき、などとした。今後の「第一段階」の協議については、米中摩擦での米国の戦略が「競争、対抗、協調」のハイブリッドとしつつ、競争にやや力点が動いており、また、経済から安全保障に力点が動いており、今後の議論が安全保障の色彩を濃くする可能性もなくはない。しかし、現状、米国にとって、経済摩擦でより強い圧力に出ることは、結果が望みにくく、逆に骨抜きになってしまう可能性もある<sup>2</sup>ため、少なくとも中間選挙までは「第一段階」の現状の枠組みを続けることが得策のようだ。裏を返せば、中間選挙後、2023年に米中の経済摩擦が強まる可能性がある。

二つ目は、米国時間2月4日に「2022年米国競争法案」が下院で可決したことである。上院案は2021年6月に可決しており、今後一本化・再可決し、成立する見込みだ。これは半導体生産・開発への520億ドルの補助金、サプライチェーン強化への450億ドルの資金を充当するなど、中国への対抗を目的としている。これに対して、中国政府は、「中国に係る部分は冷戦思想とゼロサムゲームの考え方に満ちており、台湾、新疆、香港、チベット等の問題に戦略的競争を提唱しているものであり、中国は断固反対する」、「中国の内政に干渉する口実として利用してはいけない」(2/5、外交部記者会見)とした。この法案は、「第一段階」の枠組みが進みにくい中、中国への依存を減らしていこうというものであり、デカップリング的な動きが対立を激化させやすいという性質を持っている。

三つ目は、米国時間2月11日に米国家安全保障局(NSC)が発表した、対中安全保障と経済

<sup>1</sup> 貿易未達成に関して、①2021年の輸入実績について規定はない。条件の変化もあり、今後数年の実績も見るべき。購買(輸入)は市場価格とビジネスに基づくものと規定されており、価格競争力のない米国製品を優先するものではない。②自然災害や双方にやむを得ない予測できないことがある場合、一方の遅延を認めるとの規定がある。義務を履行できない場合、双方で協議を行うとの規定があり、新型コロナウイルスによる出来事はこれに値する。③中国からも米国に協議を申し出ることができる規定がある。米国による600超の企業・機関に対するELリスト掲載、増え続ける輸出制限・科学技術封鎖などが中国の輸入を阻害している。B737MAXの飛行停止、車載半導体の供給停止、コンテナ・港湾不足などもある、とした。さらに、第一段階協議の内容は第三者に及ぶものではなく、米中間で協議すべきとしている。

<sup>2</sup> 通商法232条を用いた制裁の方が、適用除外がかえって行われやすくなり、得策ではないという。

政策の指針となる「インド太平洋戦略」である。ここでは同盟国・パートナー国との統一的抑止力が強調された。これは、軍事における同盟・パートナーとの共同行動のみならず、貿易・ハイテクにおける「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」によるルール・主導権の掌握を戦略の核心に置く。米国は TPP を離脱しているため、IPEF を設けることで、インド太平洋での経済グループを作り、中国と「第一段階」の協議、または、その次の段階協議で、より有利な立場を獲得するということも目論まれているようだ。中国は、米国が AUKUS や Quad のような軍事・安全保障的な対抗軸が作られて、対立が煽られることには反対だが、経済グループについては反対するところではない。今後、中国には難しいボールが投げられよう。

中国では、トランプ前政権は「一つの中国」の認識を変えてしまうのではないかという懸念が持たれた一方、バイデン政権は認識を変えてしまう懸念は比較的少ないと見られている。中国とのデカップリングも、一般的な経済のところまでは至らないと見られている。そういった「ガードレール」は破られないと期待されている。但し、上記3つからの経済摩擦、デカップリング的競争、同盟等を使った圧力、主権や安全保障と混ざった競争・圧力が中長期的に強まっていく可能性は低い。バイデン政権にとって動きやすくなる米中間選挙以降、厳しい事態が急浮上する可能性に注意が必要と考えられる（それまでは、米国は外交・安全保障ではロシア・ウクライナに傾き、中国に対する動きは同盟国・パートナー国との連携固めを中心に比較的静かと考えられる）。

最後に、ウクライナ情勢に対する中国の対応である。北京冬季五輪での中ロ首脳雄会談では、中ロは良好な関係に見えた。2月4日の共同声明では「政治的、戦略的な相互関係は強固」であり、「冷戦期の軍事・政治同盟を超えている」と述べられた。ロシアがウクライナに侵攻した2月25日の中ロ首脳電話会談では、主権と領土の一体性を尊重する国連憲章の目的と原則を誠実に厳守する。翌日の王毅外相によるウクライナ問題に関する5つの原則では、当事者の必要な自制を求めるなど、ロシアの考え方は理解するが、内政不干涉、主権と領土の一体性の尊重、武力行使と制裁への反対という中国の原則的な立場を示した。ロシアとの関係を悪化させたくはないが、中国としての原則的な立場を崩さない。国際協調・世論は重視したいというのが中国の現状のスタンスであり、この状況が米中関係にどのように響くのか注視する必要がある。ウクライナ問題は、今後の主要国の軍事・外交のあり方にとって重要なケーススタディーになると同時に、主要国間の関係を変えかねないものである。米中関係も変わりかねないところがある。

図表 11 米国のインド太平洋戦略

<b>主要な柱</b>
▽日本や韓国、オーストラリアなど、域内外の同盟国や友好国との連携の構築
▽安全保障の強化
▽気候変動や新型コロナウイルスといった国境を越えた脅威への対応
<b>安全保障</b>
▽各国と、軍の統合運用を進めることによる抑止力を強化
▽台湾の自衛能力の支援などで、台湾海峡の平和と安定の維持に域内外の友好国と取り組む
▽宇宙やサイバー空間、革新的技術といった急速に変化する環境でイノベーションを促進
▽朝鮮半島の完全非核化に向けた日本、韓国という同盟国との連携と抑止力の強化
▽アメリカがイギリス、オーストラリアと立ち上げた安全保障の枠組み「AUKUS」の強化
<b>経済安全保障（インド太平洋経済枠組み（IPEF））</b>
▽高い労働・環境基準を満たす貿易のための新たなアプローチの開発
▽新しいデジタル経済の枠組みを含めたオープンな原則に沿ったデジタル経済と国境を越えたデータの管理の推進
▽多様性があり、予測可能な、強じんかつ安全なサプライチェーンの構築
▽脱炭素化とクリーンエネルギーへの投資の促進
(原典) Indo-Pacific Strategy (資料) NHKまとめより作成

図表 12 中ロ首脳会談概要（2月4日）

2月4日	<b>中ロ会談と中ロ共同声明</b>
	・「政治的、戦略的な相互関係は強固」（習）、「互いの発展を助けあう見本」（プーチン）
	・「中ロの新型の国際関係は冷戦期の軍事・政治同盟を超えている」（新型の国際関係：国際関係の多極化や相互尊重、平和的共存をめざす）
	・民主主義や人権を口実とした内政干渉に反対
	・核心的利益、国家主権、領土の一体性について相互支援
	・ロシアは一つの中国の原則を確認、台湾の独立に反対
	・NATOの東方拡大に反対、中国は欧州安保に関するロシアの提案を支持
	・米英豪による安保の枠組み、AUKUSに深刻な懸念
	・米国はアジア太平洋・欧州へのミサイル配備計画の放棄を
	・採択文書16。ガス購入など商業契約4つ。年100億m <sup>3</sup> の天然ガス（ロシアから欧州への輸入量の5%に相当。現在380億m <sup>3</sup> を供給）を極東から中国に供給する新契約（ガスパロム）、中国石油天然気集団（CNPC）に10年間で1億トンの石油輸出の合意（ロスネフチ）

(資料) 各種資料

図表 13 中ロ電話首脳会談（2月25日）及び中国各種発表（1）

2月25日	<b>習近平・プーチン電話会談</b>
19:26発表	（習）北京五輪開会式出席に謝意。ロシア選手がメダル獲得2位を祝福 （プーチン）北京五輪成功と中国の業績について中国国民に祝辞 （プーチン）ウクライナ問題の歴史と、ロシアがウクライナ東部で特別軍事行動を取っている状況と立場を紹介。米国とNATOがロシアの安全保障上の懸念を無視し、約束を繰り返し放棄し、東方への軍事展開を絶えず進め、 <b>ロシアの戦略的ボトムラインに挑戦したと述べる。</b> ウクライナとのハイレベルな交渉を開始する用意がある （習）ウクライナ東部の情勢が最近劇的に変化し、国際社会から大きな注目を集めていると指摘。中国は、ウクライナ問題自体の曲折に基づいて、中国の立場を決定する。中国は、冷戦思考を拒絶し、全ての国の正当な安全保障上の懸念を尊重し、交渉を通じて均衡の取れた効果的かつ持続可能な欧州安全保障メカニズムを形成するべきであると考えている。 <b>中国は、ロシアとウクライナ間の交渉による解決を支持する。全ての国の主権と領土の一体性を尊重し、国連憲章の目的と原則を遵守するという中国の基本的な立場は一貫している。</b> 中国は、国際社会の当事者と協力して、共通、統合的、協力的、持続可能な安全保障の概念を提唱し、国連を中核とする国際システム及び国際法に基づく国際秩序を堅持する用意がある。
2月26日	<b>王毅外相によるウクライナ問題に関する中国の5つの立場の表明</b>
2:11発表	2月25日、王毅外相は、英国外相、EU外務次官、フランス大統領顧問と電話会談 （1）中国は、全ての国の主権と領土の一体性を尊重し、保護し、国連憲章の目的と原則を誠実に遵守することを提唱。この位置は一貫している （2）中国は、共通、統合的、協力的、持続可能な安全保障の概念を提唱。ある国の安全保障は、他国の安全保障を犠牲にしてはならない。 <b>地域安全保障は、軍事グループの強化または拡大によって保証されるべきではない。</b> 冷戦思考は放棄されるべき。国家の正当な安全保障上の懸念は尊重されるべき。 <b>NATOの東方拡大に対するロシアの正当な要求は、注意と適切な解決に値する</b> （3）中国は、情勢が悪化し、 <b>制御不能に陥らないように、すべての当事者が必要な自制を維持することが急務</b> （4）中国は、平和的解決に資する <b>全ての外交努力を奨励。</b> ロシアとウクライナの直接対話と交渉をできるだけ早く開催することを歓迎。ウクライナは大国の対立の最前線に立つべきではない。欧州安全保障に関する欧州とロシア間の対等な対話を支持し、均衡の取れた効果的かつ持続可能な欧州安全保障メカニズムを形成する。 （5）中国は、国連安保理は、建設的な役割を果たすべきであり、全ての国の普遍的な安全保障を第一に考えるべきであると考えている。理事会は、事態をエスカレートさせるのではなく、外交的解決を促進するのに役立つべき。 <b>中国は、武力行使と制裁を認可する安保理決議に異論を唱えてきた。</b>

(資料) 外交部

図表 13 中口電話首脳会談（2月25日）及び中国各種発表（2）

2月25日	外交部記者会見
	AFP：現在中国はロシアによる行動を侵略と見做すか？そうでないなら、どう見做しているか？ 汪文斌:国家の主権と領土の一体性は尊重され、維持されるべきであり、国連憲章の目的と原則は共同で維持されるべき。全ての国が遵守すべき国際関係の基本的な規範である。ウクライナの問題は、ロシアの安全保障上の正当な懸念を理解するために、複雑で特別な歴史的経緯を持っていることは理解できる。中国は、冷戦思考を完全に放棄し、対話と交渉を通じて、均衡の取れた効果的かつ持続可能な欧州安全保障メカニズムを最終的に形成すべきであると主張している
	ロイター：EUと米国の対ロシア制裁に関して、中国はロシアからの石油輸入を増加させるのか？ 汪文斌：制裁は問題解決の有効な方法ではない。対話と協議による問題解決を各方面に望む。中国は一貫して一方的制裁に反対する。ウクライナ問題とロシア関係の処理について、中国およびその他方面の正当な利益を損害させない。中国は相互尊重があり、平等互利の精神で正常な貿易協力を続ける

(資料) 外交部

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: <a href="mailto:suzuki-t@marubeni.com">suzuki-t@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	<a href="http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp">http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp</a>	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。